

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

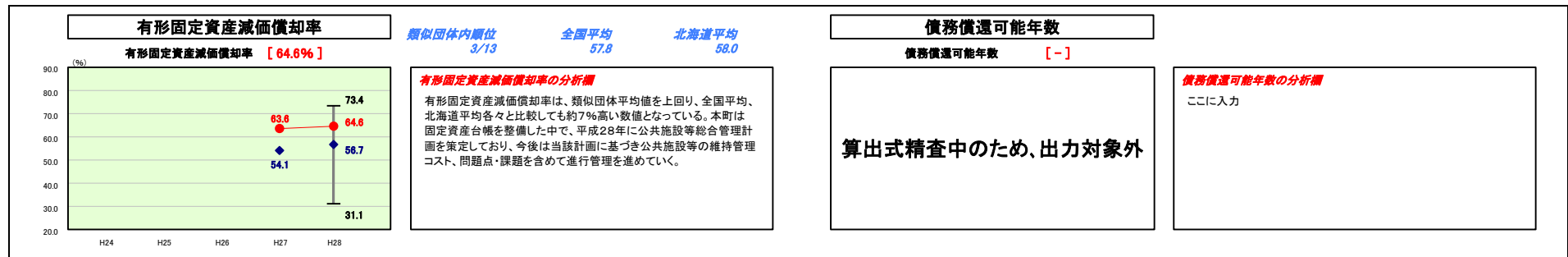
平成28年度

北海道白老町

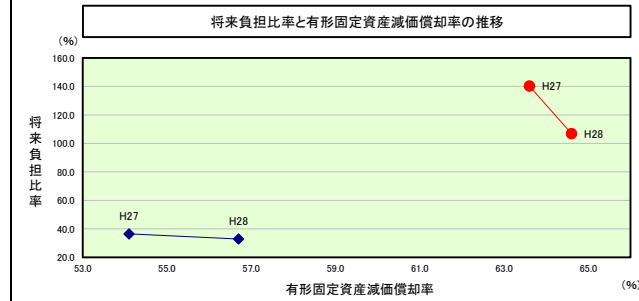
人口	17,685	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,592	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	17.1	%
歳入総額	11,018,001	千円	将来公債費比率	106.9	%
歳出総額	10,473,494	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	543,420	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	6,373,099	千円			
地方債現在高	11,867,710	千円			

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
T	類似団体内の
┌	最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



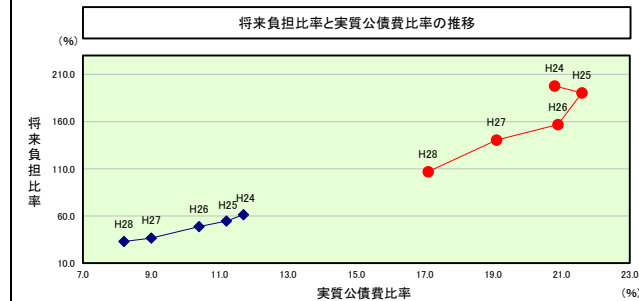
分析欄

当町の将来負担比率は、類似団体に比べ未だ高水準であるが、財政健全化プラン等により、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等により着実に減少している。また、有形固定資産減価償却率は各々の平均値を上回っていることから、公共施設個別施設計画に相当する各分野の長寿命化計画の進捗状況を把握し施設等の維持管理を適切に進めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				140.3	106.9
	有形固定資産減価償却率				63.6	64.6
類似団体内平均値	将来負担比率				36.5	32.9
	有形固定資産減価償却率				54.1	56.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、第三セクター等改革推進債の元利償還金の増加等を背景として上昇を続けたが、同償還金について繰延べを行ったことや、全体の元利償還金の純減により減少傾向となっている。加えて、この間に過去の大規模事業の既発債の償還終了や、適切な地方債の発行に努めたこと等により、将来負担比率についても減少傾向にあることが言える。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	197.7	190.3	156.8	140.3	106.9
	実質公債費比率	20.8	21.6	20.9	19.1	17.1
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2